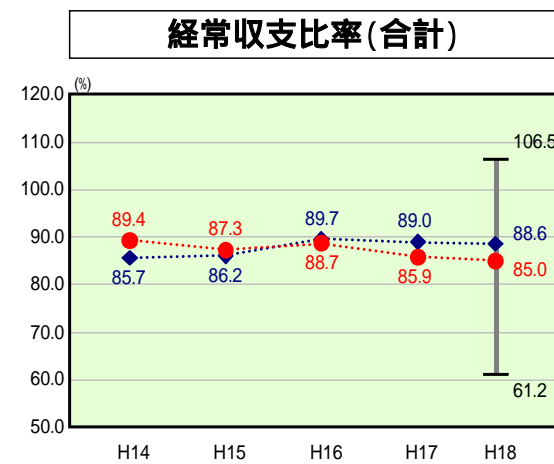


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 能勢町

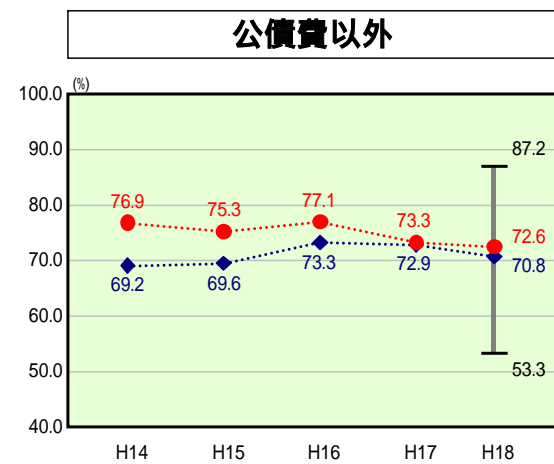
経常収支比率の分析



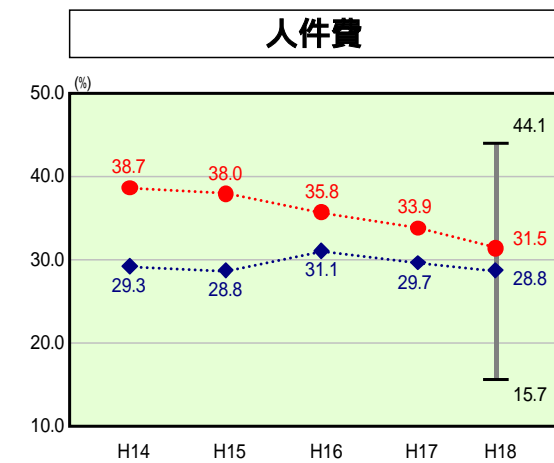
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	13,107人(H19.3.31現在)
面積	98.68 km ²
歳入総額	4,948,439千円
歳出総額	4,635,222千円
実質収支	178,460千円

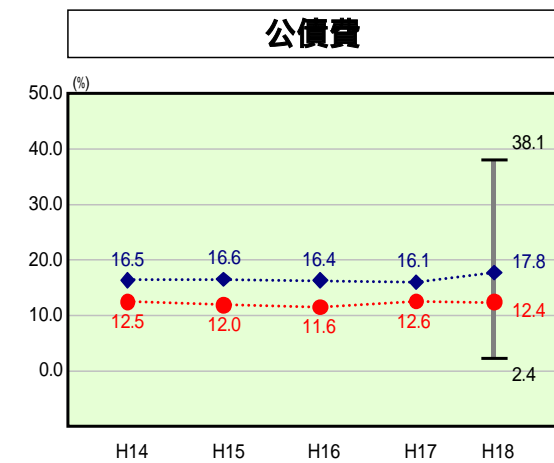
H18類似団体内順位 17/69
全国市町村平均 90.3
大阪府市町村平均 97.2



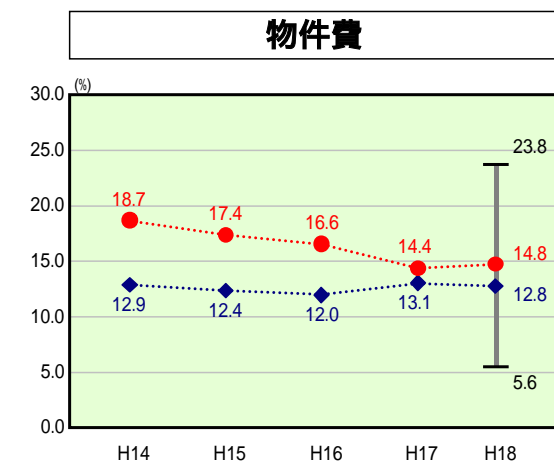
H18類似団体内順位 39/69
全国市町村平均 70.5
大阪府市町村平均 79.1



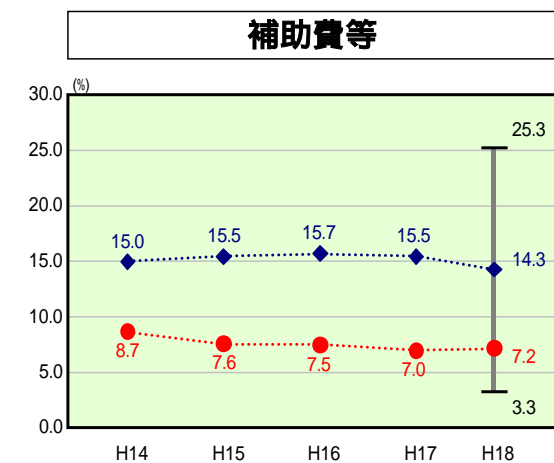
H18類似団体内順位 50/69
全国市町村平均 28.2
大阪府市町村平均 31.6



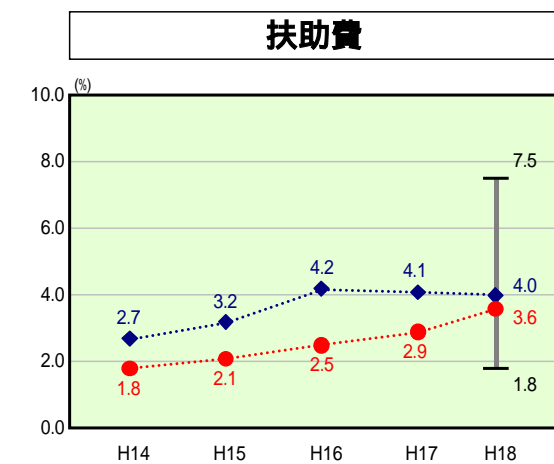
H18類似団体内順位 18/69
全国市町村平均 19.8
大阪府市町村平均 18.1



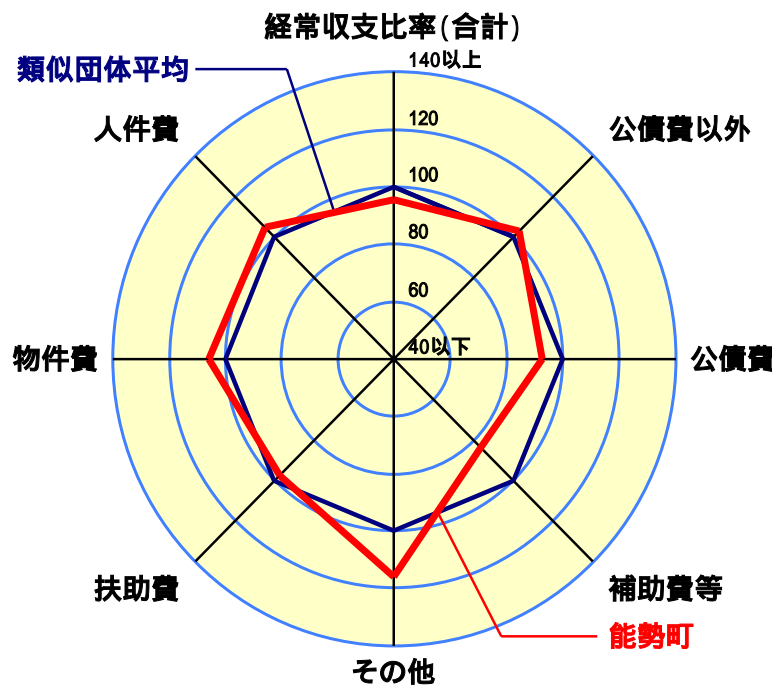
H18類似団体内順位 59/69
全国市町村平均 12.9
大阪府市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 4/69
全国市町村平均 10.2
大阪府市町村平均 11.4



H18類似団体内順位 31/69
全国市町村平均 8.6
大阪府市町村平均 12.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 経常収支比率(合計)**
これまでの取り組みにより、職員数の削減(H14.4:151人 H19.4:112人)など、一般財源ベースで単年度6億円(H13 H16)の効果額を計上した。しかしながら地方交付税の減少により、先の効果額を相殺することになった。そのため「自立経営プラン(集中改革プラン)」を新たに策定し、人件費の抑制や行政評価に取り組んでいる。その結果、平成16年度から類似団体平均を下回り、平成18年度においても平均を下回る85.0%である。今後、数値の一層の改善を図るためには、引き続き歳出削減に取り組む一方、府内平均を大きく下回る徴収率(H18:82.93%、府内平均93.96%)の向上を図らなければならない。
- 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
人件費に係るものについては、平成18年度において31.5%と類似団体平均と比べて、2.7ポイント高い水準である。しかしながら、平成14年度における類似団体比較では平均を9.4ポイント上回っており、この4年間で類似団体平均に対して6.7ポイント改善している。これは、職員数の削減に加えて、各種手当の見直しなど取り組みによるものであり、人口1人当たりの決算額及び人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を下回っている。今後においても、退職者不補充を基本とし、町営施設のあり方の見直しにあわせて、計画的な職員数の適正化と人件費の抑制を図る。
- 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
普通会計における公債費については、過去からの起債抑制策により類似団体平均を5.4ポイント下回る12.4%の水準を維持している。また公営企業、一部事務組合を含めた公債費に準ずる費用についても現時点においては、類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら簡易水道統合整備(H13~)、一部事務組合におけるごみ処理施設建設(H16~)における地方債、加えて今後整備予定の「火葬場」及び「し尿処理施設」に係る地方債を助成すると、実質公債費比率は、15%程度まで上昇する見込みである。生活基盤整備が遅れている本町にとっては、必要不可欠の施設整備であることから、その他の投資的事業の取捨選択を図らなければならない。
- 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)**
普通会計における普通建設事業費は、生活基盤整備である上下水道整備(公営企業)、ごみ処理施設建設(一部事務組合)に着手することから、義務教育施設及び町道の改修など以外は、極力抑制に努めてきた。その結果、過